

スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの策定に向けた 実態アンケート調査の結果報告（途中経過）

1. アンケート調査の概要

(1) アンケートの目的

- 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）を作成するにあたっての基礎資料として、個別施設計画の策定状況、スポーツ施設の実態や施設利用に関するデータ等の把握状況等を確認する。
- ガイドラインにおいて、スポーツ施設の管理・運営の参考となる取組を紹介するため、事例を収集する。

(2) アンケート調査の方法・対象

- 全ての都道府県（47 都道府県）および市区町村（1,741 市区町村）
- アンケート帳票（データ）を、スポーツ庁より、都道府県の社会体育施設担当部局へメール送信。都道府県から市区町村の社会体育施設担当部局へ展開し、市区町村内で関係部署において回答作成の上、提出。
- 都道府県は、市区町村のデータを集約し、スポーツ庁に提出。

(3) 調査期間

- 調査依頼書送付：平成 28 年 12 月 21 日（木）
- 回答締め切り：平成 29 年 1 月 13 日（金）

(4) 回答率（平成 29 年 1 月 19 日時点）

- 都道府県：42／47（89%）
- 市区町村：1,260／1,741（72%）

※資料作成の都合上、1 月 19 日時点の回答により集計しているが、引き続き回収を行っている。

(5) 集計対象

- 本資料においては、回答した 1,260 市区町村のうち、人口 3 万人以上の 588 市区町村を集計対象とした。

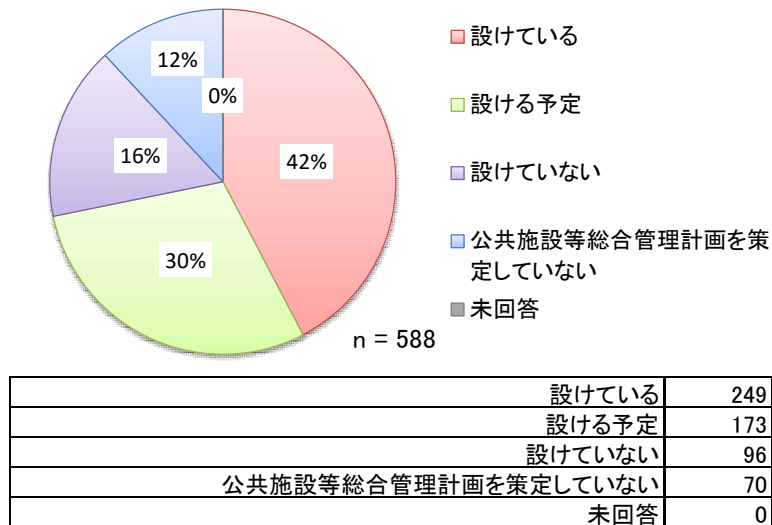
2. 調査結果

(1) 公共施設等総合管理計画およびスポーツ施設に関する個別施設計画の策定状況について
平成 28 年 12 月 1 日時点の公共施設等総合管理計画およびスポーツ施設に関する個別施設計画の策定状況について、伺います。

①-1

公共施設等総合管理計画において、スポーツ施設を対象とした分類を設けていますか？

人口 3 万人以上の市区町村



設けている	249
設ける予定	173
設けていない	96
公共施設等総合管理計画を策定していない	70
未回答	0

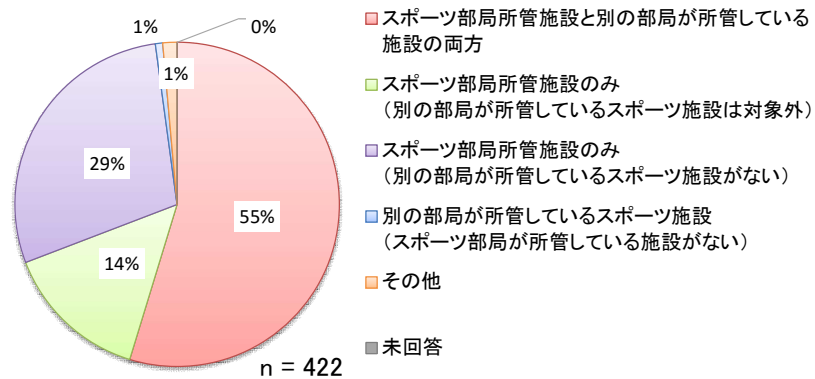
8 割以上の市区町村が公共施設等総合管理計画を策定している。そのうちの約 8 割は、スポーツ施設を対象とする分類を設けている、もしくは設ける予定としている。

①-2

①-1 で「設けている」、「設ける予定」と回答した地方公共団体に伺います。

スポーツ施設を対象とした分類において、対象としている施設は、以下のいずれですか？

人口 3 万人以上の市区町村



スポーツ部局所管施設と別の部局が所管している施設の両方	231
スポーツ部局所管施設のみ (別の部局が所管しているスポーツ施設は対象外)	61
スポーツ部局所管施設のみ (別の部局が所管しているスポーツ施設がない)	121
別の部局が所管しているスポーツ施設 (スポーツ部局が所管している施設がない)	3
その他	6
未回答	0

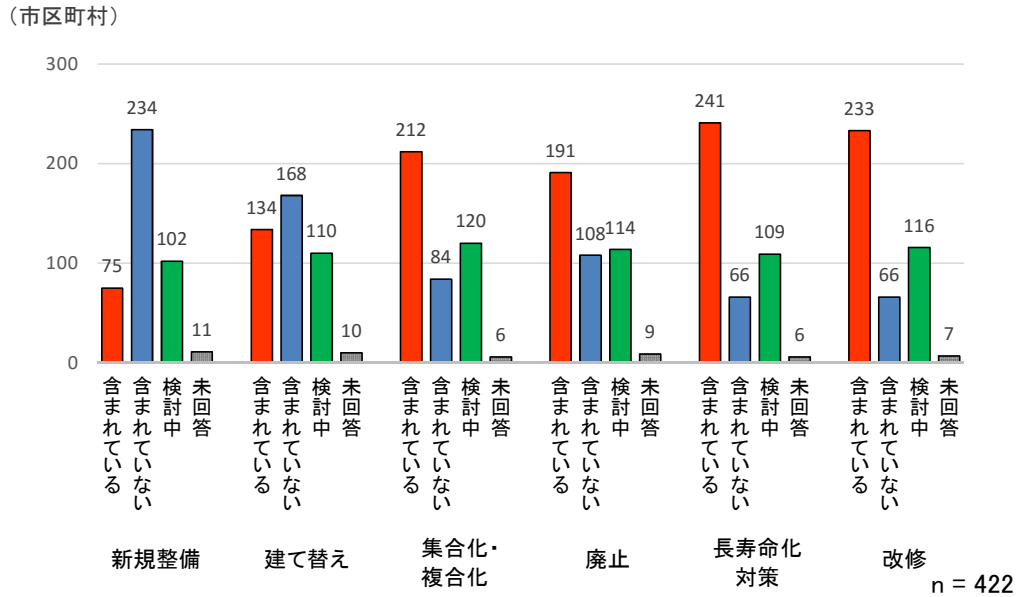
8 割以上の市区町村で、スポーツ部局および別の部局が所管しているスポーツ施設を（別の部局が所管しているスポーツ施設がない場合も含む）、スポーツ施設を対象とした分類に含めている。一方で、15%の市区町村ではスポーツ部局所管施設のみを対象とし、別の部局が所管しているスポーツ施設はスポーツ施設を対象とする分類の対象外としている。

①-3

①-1 で「設けている」「設ける予定」と回答した地方公共団体に伺います。

計画はスポーツ施設の今後の整備・管理の方向性について次の事項が含まれていますか？

人口3万人以上の市区町村



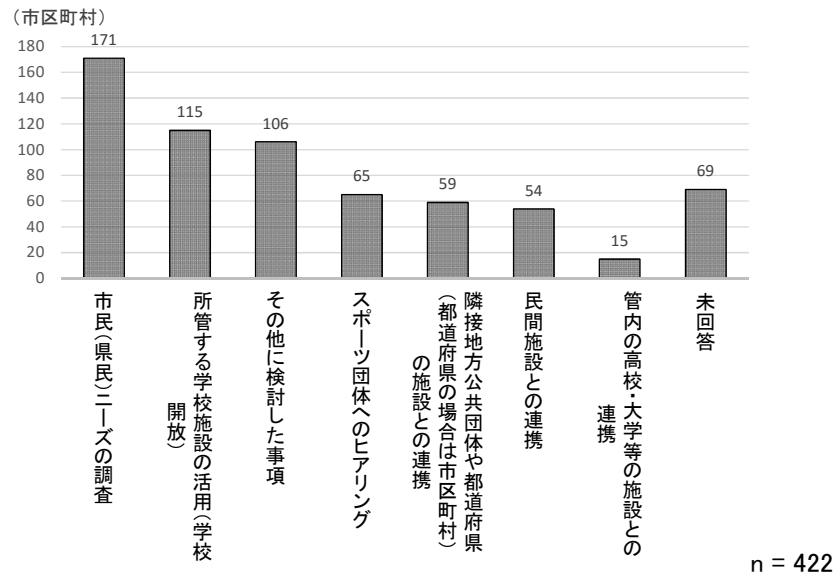
長寿命化対策、改修、集約化・複合化、廃止を、今後の整備・管理の方向性に含めている市区町村が多い。費用を要する新規整備や建て替えは、含んでいない市区町村が多い。

①-4

①-1で「設けている」「設ける予定」と回答した地方公共団体に伺います。

①-3の方向性を決める際、以下の事項について検討等を行いましたか？

人口3万人以上の市区町村



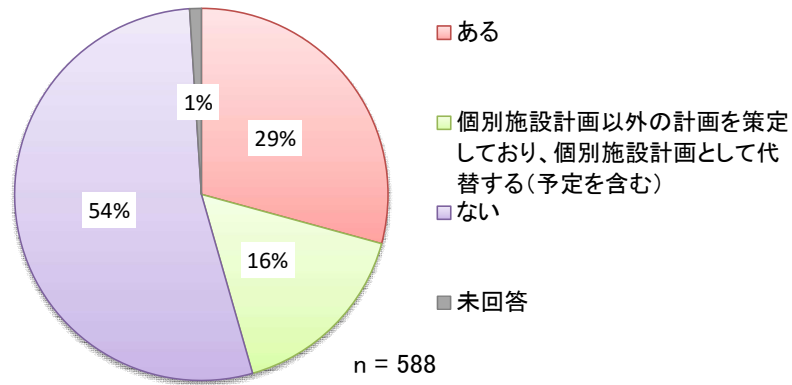
市民ニーズの調査を踏まえて方向性を検討している市区町村が多い。学校施設の活用（学校開放）については、所管している施設数（小中学校）が多いため検討されている推察される。

また、庁内で検討、公共施設等総合管理計画を検討中であるため、方向性の検討方法も検討中との回答もあった（「その他」の回答）。

②-1

スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する予定がありますか？

人口 3 万人以上の市区町村



	ある	172
個別施設計画以外の計画を策定しており、個別施設計画として代替する(予定を含む)		96
	ない	314
	未回答	6

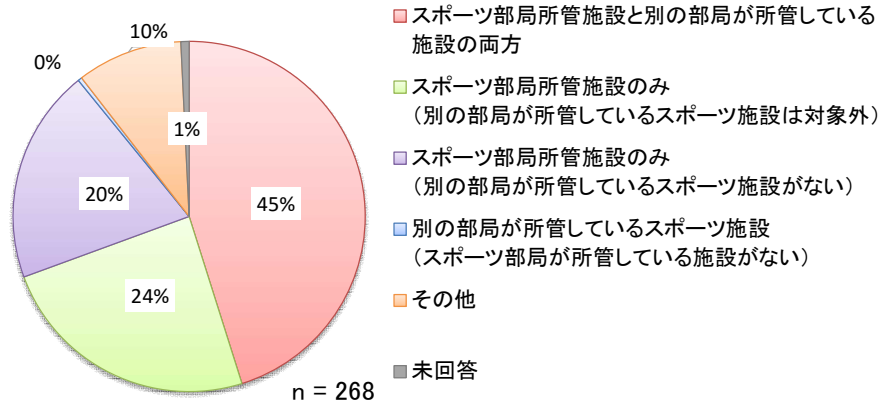
スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する予定である市区町村は約 3 割であり、別の計画で代替する市区町村を含めると 45%である。

②-2

②-1 で「ある」、「個別施設計画以外の計画を策定している（予定を含む）」と回答した地方公共団体に伺います。

対象とする施設は、以下のいずれですか？

人口3万人以上の市区町村



スポーツ部局所管施設と別の部局が所管している施設の両方	121
スポーツ部局所管施設のみ（別の部局が所管しているスポーツ施設は対象外）	65
スポーツ部局所管施設のみ（別の部局が所管しているスポーツ施設がない）	53
別の部局が所管しているスポーツ施設（スポーツ部局が所管している施設がない）	1
その他	26
未回答	2

65%の市区町村で、スポーツ部局および別の部局が所管しているスポーツ施設（別の部局が所管しているスポーツ施設がない場合も含む）を対象としている。一方で2割以上の市区町村では、スポーツ部局所管施設のみを対象とし、別の部局が所管しているスポーツ施設は対象外としている。

また、検討中との回答もあった（「その他」の回答）。

②-3

②-1で「個別施設計画以外の計画を策定しており、個別施設計画として代替する（予定を含む）」と回答した地方公共団体に伺います。

計画の名称をお答えください。

人口3万人以上の市区町村

都道府県	市区町村	計画の名称
北海道	札幌市	(仮称) スポーツ施設配置活用計画
北海道	函館市	公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」
北海道	釧路市	釧路市公共施設等保全計画
北海道	江別市	江別市スポーツ推進計画
北海道	滝川市	社会教育施設の配置計画(予定)
岩手県	盛岡市	盛岡市公共施設保有の最適化と長寿命化長期計画・同中期計画・同実施計画
岩手県	宮古市	宮古市公共施設再配置計画(実施計画)
岩手県	奥州市	奥州市スポーツ施設整備計画
宮城県	大崎市	新市建設計画
山形県	山形市	山形市スポーツ振興計画の実施計画
茨城県	古河市	今後、策定予定(古河市スポーツ施設整備推進基本構想)
茨城県	常総市	常総市公共施設等総合管理計画
茨城県	稲敷市	稲敷市公共施設等総合計画
栃木県	栃木市	栃木市公共施設等適正配置計画(予定)
栃木県	小山市	スポーツ施設整備計画
栃木県	真岡市	真岡市公共施設再配置計画(仮)
栃木県	矢板市	矢板市公共施設等再配置計画(仮)
栃木県	那珂川町	那珂川町社会教育施設整備計画
群馬県	前橋市	前橋市教育施設長寿命化計画
群馬県	富岡市	富岡市公共施設等総合管理計画
埼玉県	所沢市	所沢市スポーツ推進計画
埼玉県	入間市	(仮称)公共施設マネジメント事業計画
埼玉県	志木市	志木市公共施設マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)
埼玉県	桶川市	桶川市公共施設配置基本計画
埼玉県	ふじみ野市	ふじみ野市スポーツ推進計画 ※29年3月予定
東京都	新宿区	新宿区総合計画及び新宿区実行計画(平成30年度～)
東京都	台東区	スポーツ振興基本計画
東京都	墨田区	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画
東京都	青梅市	青梅市公共施設等総合管理計画(公共施設再編計画)
東京都	府中市	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン
東京都	狛江市	狛江市公共施設整備計画
富山県	南砺市	第2次南砺市公共施設再編計画
福井県	坂井市	坂井市公共施設マネジメント白書
山梨県	甲府市	甲府市緑が丘スポーツ公園整備等庁内検討委員会で検討中
山梨県	山梨市	名称未定(29年度策定予定)
長野県	上田市	上田市スポーツ施設整備基本構想、(仮称)上田市スポーツ施設長寿命化計画、(仮称)上田市スポーツ施設整備計画
長野県	小諸市	小諸市スポーツ推進計画

都道府県	市区町村	計画の名称
岐阜県	恵那市	恵那市公共施設再配置計画
静岡県	掛川市	各施設について、必要な修繕・工事について調査中。
静岡県	袋井市	第3次 袋井市スポーツ推進計画
静岡県	伊豆市	伊豆市運動施設再編計画
愛知県	豊川市	豊川市体育施設修繕・改修計画
愛知県	豊田市	豊田スタジアム修繕計画（平成27年度～31年度版）
愛知県	江南市	江南市公共施設再配置計画（平成28・平成29年度策定） 江南市公共施設保全計画（仮）（平成30年度策定予定）
愛知県	東海市	東海市スポーツ推進計画（マスタープラン）
愛知県	知多市	知多市公共施設再配置計画（予定）
愛知県	知立市	知立市公共施設保全計画
愛知県	高浜市	公共施設総合管理計画 公共施設推進プラン
三重県	四日市市	四日市市スポーツ施設整備計画
滋賀県	守山市	守山市スポーツ推進計画
京都府	舞鶴市	舞鶴市公共施設等総合管理計画
京都府	綾部市	根幹事業計画
京都府	八幡市	公園施設長寿命化計画
大阪府	高槻市	高槻市スポーツ施設保全方針（予定）
大阪府	門真市	門真市新体育館建設基本計画
大阪府	摂津市	摂津市公共施設等総合管理計画（予定）
兵庫県	姫路市	（仮称）スポーツ関連施設配置等の最適化計画
兵庫県	丹波市	適正配置計画
鳥取県	鳥取市	鳥取市公共施設再配置基本計画
島根県	出雲市	「出雲市公共施設のあり方指針」
岡山県	津山市	津山市スポーツ振興基本計画、津山市公共施設再編基本計画
岡山県	新見市	公共施設等総合管理計画
岡山県	備前市	備前市公共施設等総合管理計画
岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市公共施設再編計画（平成27年度～平成31年度）
岡山県	赤磐市	赤磐市公園施設長寿命化計画
広島県	廿日市市	廿日市市スポーツ振興計画
広島県	府中町	府中町維持保全計画（建築物）
山口県	周南市	周南市〇〇施設分類別計画
香川県	善通寺市	市民体育館改修計画（仮称）
香川県	観音寺市	観音寺市運動公園施設改修中長期基本計画
愛媛県	今治市	「今治市スポーツ振興計画」、「今治市スポーツ施設整備計画」、 「今治市公の施設の見直しに関する管理運営計画」
愛媛県	新居浜市	公共施設再配置計画（予定）・総合運動公園構想（予定）
愛媛県	東温市	東温市スポーツ振興基本計画
福岡県	福岡市	「一般建築物実行計画策定指針」に基づく施設毎の実行計画
福岡県	大牟田市	公共施設維持管理計画
福岡県	大野城市	大野城市公共施設等総合管理計画
長崎県	佐世保市	佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画
大分県	由布市	スポーツ施設整備計画（仮称）
宮崎県	宮崎市	（仮称）社会体育施設長寿命化計画（今後策定予定）
宮崎県	日南市	体育施設整備計画
鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画
鹿児島県	志布志市	志布志運動公園等再整備計画

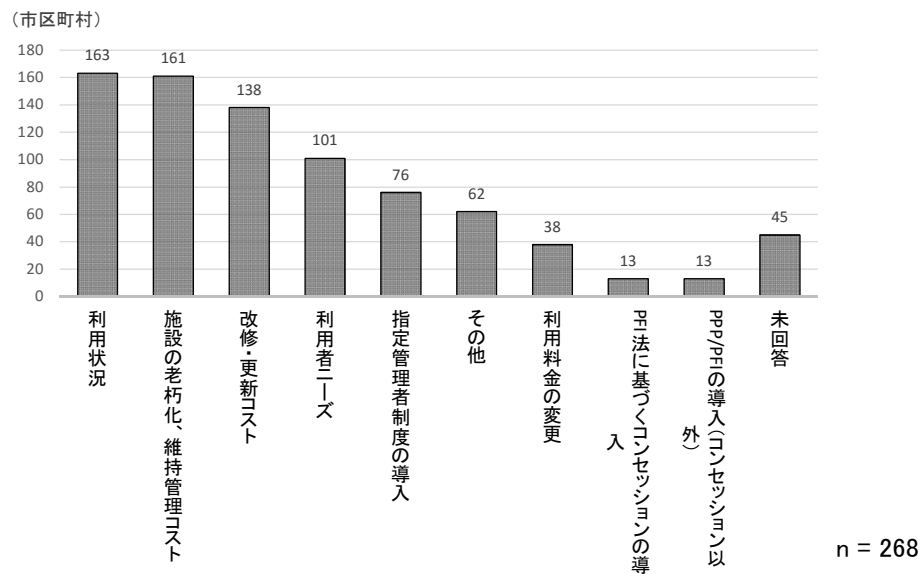
都道府県	市区町村	計画の名称
沖縄県	宮古島市	宮古島市スポーツマネジメントプラン

②-4

②-1で「ある」「個別施設計画以外の計画を策定しており、個別施設計画として代替する（予定を含む）」と回答した地方公共団体に伺います。

個別施設計画の策定において個々の施設を評価するにあたり、以下の情報の収集や評価を行いましたか？

人口3万人以上の市区町村



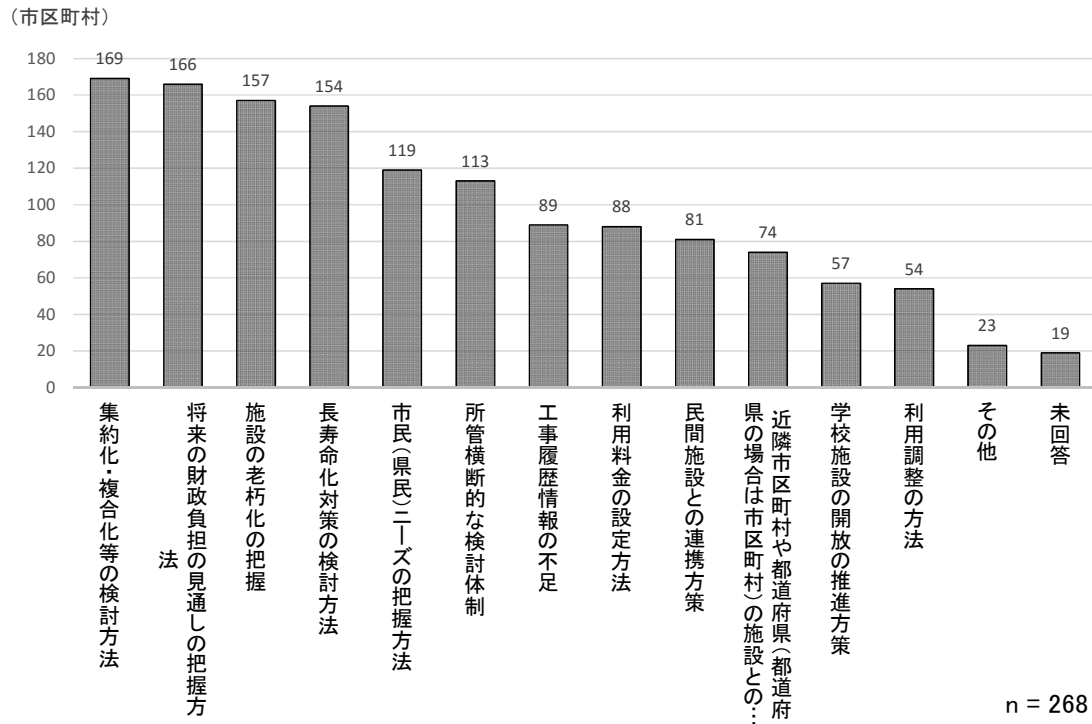
施設の利用状況、老朽化、維持管理コスト、改修・更新コスト、利用者ニーズに関する情報の収集や評価を行っている市区町村が多い。

また、個別施設計画を検討中であるため検討中との回答もあった（「その他」の回答）。

②-5

②-1で「ある」「個別施設計画以外の計画を策定しており、個別施設計画として代替する（予定を含む）」と回答した地方公共団体に伺います。
計画の策定にあたり課題と考えられることを教えてください。

人口3万人以上の市区町村



集約化・複合化等の検討方法、将来の財政負担の見通しの把握方法、施設の老朽化の把握、長寿命化対策の検討方法を課題と考えている市区町村が多い。

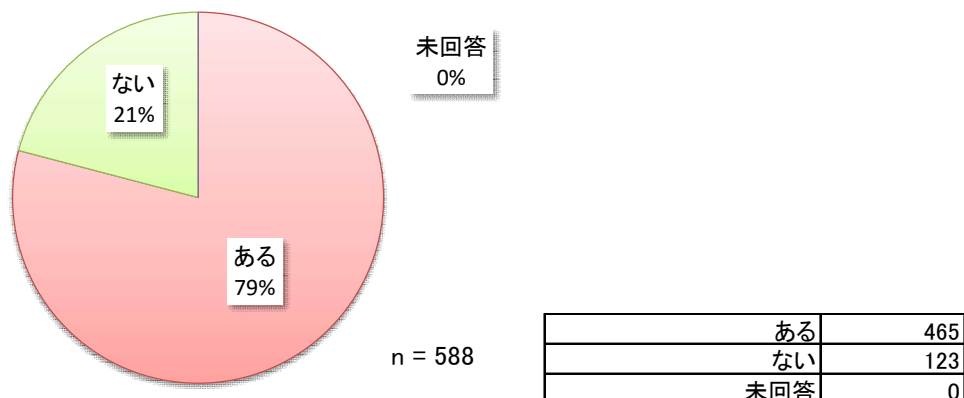
(2) スポーツ施設に関する情報の把握状況について

A) 貴団体のスポーツ施設について

③-1

スポーツ施設に関する情報※を管理する台帳やデータベース等がありますか？

人口3万人以上の市区町村

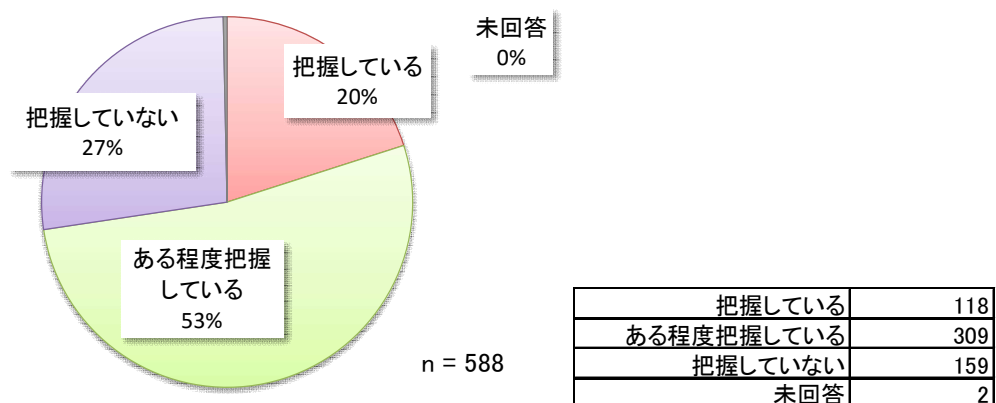


約8割の市区町村に、スポーツ施設に関する台帳やデータベース等がある。

③-2

スポーツ施設のユニバーサルデザインの対応状況を把握していますか？

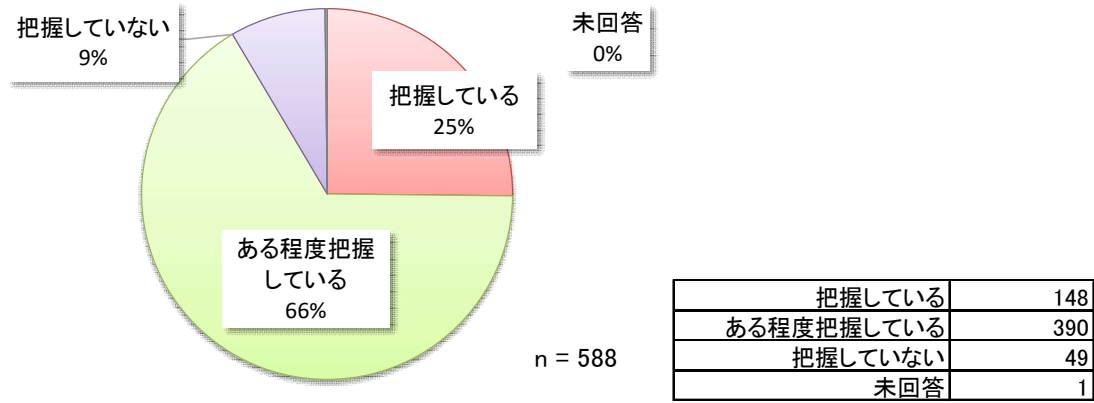
人口3万人以上の市区町村



7割以上の市区町村で、ユニバーサルデザインの対応状況を把握している。

③-3 施設の改修・更新履歴を把握していますか？

人口 3 万人以上の市区町村



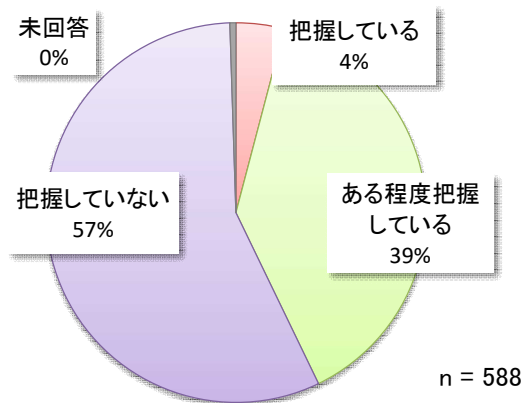
9 割以上の市区町村で、施設の改修・更新履歴を把握している。

B) 他の団体が所有するスポーツ施設について（市区町村のみ）

④-1

隣接する市区町村が所有するスポーツ施設の情報（位置、実施可能な競技、設備等）を把握（HP等での公表、内部資料として一覧表を作成等）していますか？

人口3万人以上の市区町村



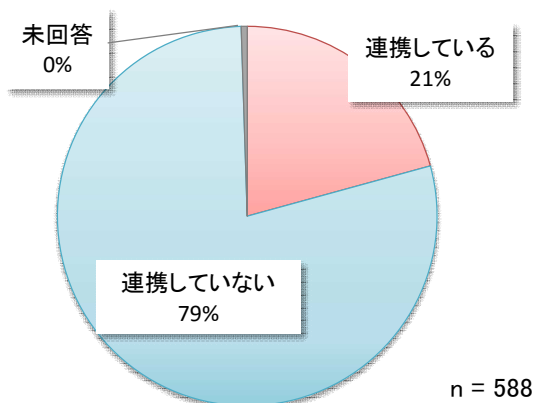
把握している	24
ある程度把握している	228
把握していない	333
未回答	3

隣接する市区町村が所有するスポーツ施設の情報を把握している市区町村は約4割である。半数以上の市区町村は把握していない。

④-2

隣接する市区町村と施設利用について何らかの連携（協定の締結、予約システムの共有、市民利用料金の適用等）をしていますか？連携している場合は、連携施策の概要や名称等もお答えください。

人口3万人以上の市区町村



連携している	122
連携していない	463
未回答	3

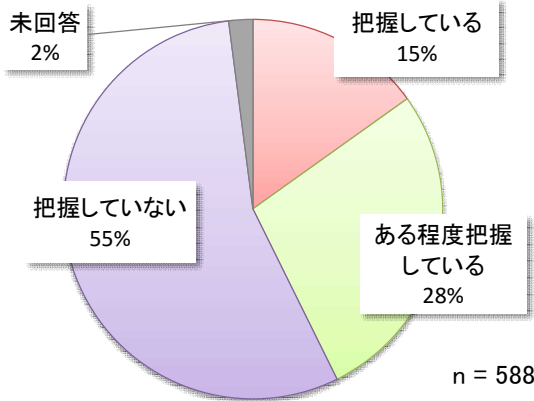
隣接する市区町村と施設利用について連携している市区町村は約2割である。

連携施策としては、相互利用に関する協定の締結、予約システムの共有、所有する市区町村民と同額の利用料金の適用などが多い。

⑤-1

管内にある都道府県所有の公共スポーツ施設の情報（位置、実施可能な競技、設備等）を把握（HP等での公表、内部資料として一覧表を作成等）していますか？

人口3万人以上の市区町村



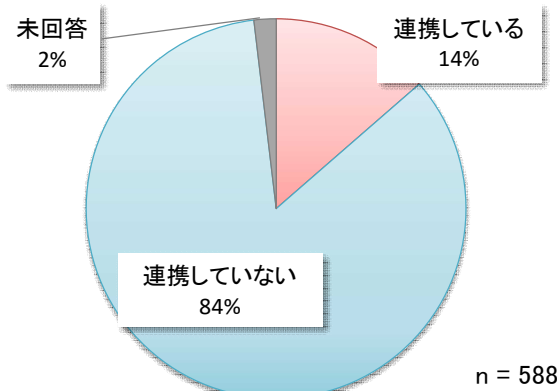
把握している	89
ある程度把握している	162
把握していない	325
未回答	12

管内にある都道府県所有の公共スポーツ施設の情報を把握している市区町村は約4割である。半数以上の市区町村は把握していない。

⑤-2

都道府県と施設利用について何らかの連携（協定の締結、予約システムの共有、利用者の斡旋等）をしていますか？連携している場合は、連携施策の概要や名称等もお答えください。

人口3万人以上の市区町村



連携している	80
連携していない	497
未回答	11

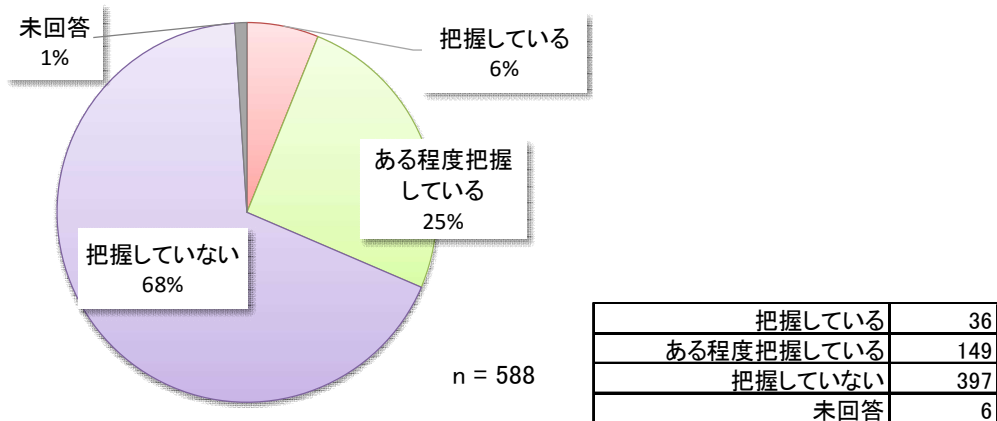
都道府県と施設利用について連携している市区町村は14%である。

連携施策としては、相互利用に関する協定の締結、予約システムの共有、市区町村が指定管理者となり都道府県から施設管理を受託などが多い。

⑥-1

管内にある大学（私立を含む）、都道府県立高校等の所有のスポーツ施設の情報（位置、実施可能な競技、設備等）を把握（HP等での公表、内部資料として一覧表を作成等）していますか？

人口3万人以上の市区町村

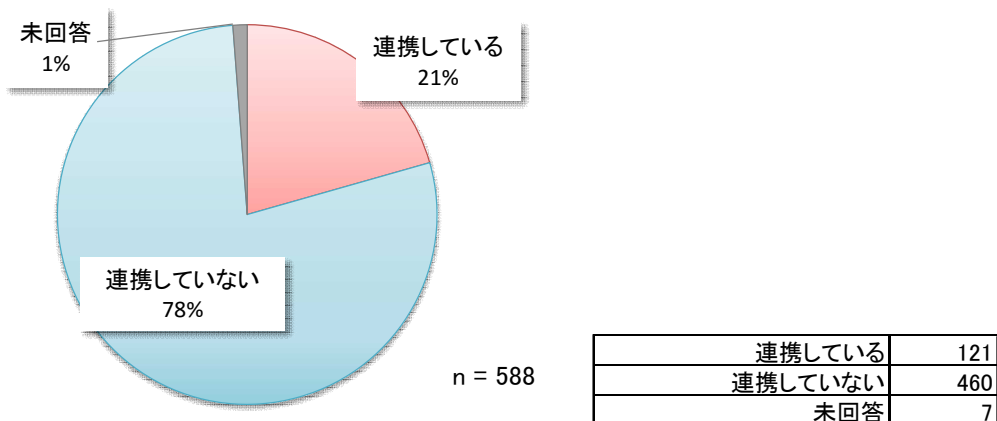


管内にある大学（私立を含む）、都道府県立高校等の所有のスポーツ施設の情報を把握している市区町村は約3割である。約7割の市区町村は把握していない。

⑥-2

管内にある大学（私立を含む）、都道府県立高校等と施設利用について何らかの連携（協定の締結、開放事業の推進等）をしていますか？連携している場合は、連携施策の概要や名称等もお答えください。

人口3万人以上の市区町村



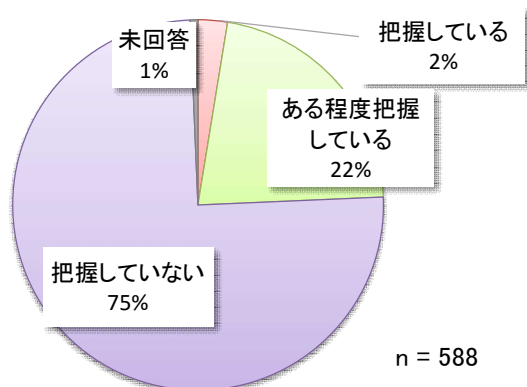
管内にある大学（私立を含む）、都道府県立高校等と施設利用について連携している市区町村は約2割である。隣接する市区町村との施設利用についての連携のほぼ同じ割合である。連携施策としては、運動施設の開放が多い。

C) 民間のスポーツ施設について

⑦-1

管内にある民間のスポーツ施設の情報（位置、実施可能な競技、設備等）を把握（HP等での公表、内部資料として一覧表を作成等）していますか？

人口3万人以上の市区町村



把握している	15
ある程度把握している	128
把握していない	441
未回答	4

管内にある民間のスポーツ施設の情報を把握している市区町村は24%割である。75%の市区町村は把握していない。

⑦-2

⑦-1で「把握している」「ある程度把握している」と回答した地方公共団体に伺います。どのような施設について、どういった方法で把握していますか？（自由記入）

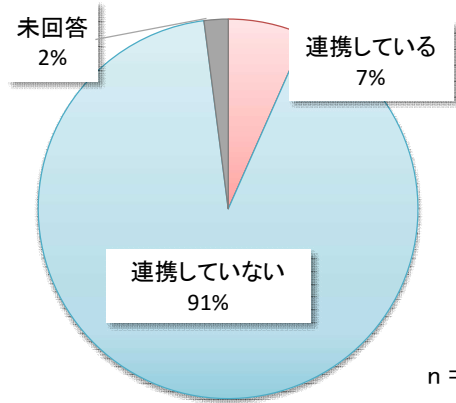
人口3万人以上の市区町村

施設のインターネット（ホームページ）から情報を把握しているケースが多い。また、民間のスポーツ施設への聞き取りや現地確認、施設のパフレット、社会教育調査により把握しているケースもある。

⑦-3

民間のスポーツ施設と施設利用について何らかの連携（協定の締結、市民利用への助成等）をしていますか？連携している場合は、連携施策の概要や名称等もお答えください。

人口3万人以上の市区町村



連携している	39
連携していない	537
未回答	12

民間のスポーツ施設と施設利用について連携している市町村は7%である。連携施策としては、民間のスポーツ施設の市民利用に関する助成・補助、市民利用に関する協定の締結、スポーツ教室の開催委託、企業所有のスポーツ施設（福利厚生施設）の市民利用に関する協定の締結などがある。

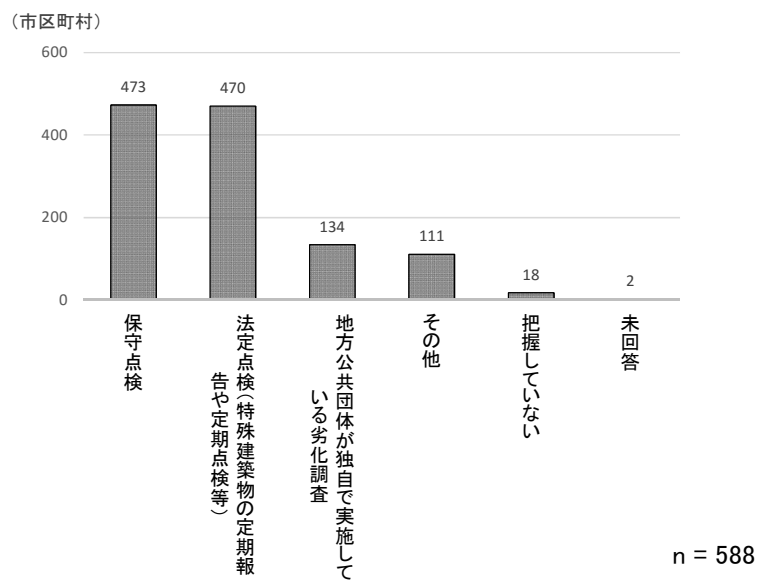
(3) 個別施設の状態の把握状況について

A) 建物の状況

⑧-1

スポーツ施設の建物等の劣化状況や使用上の不具合をどのように把握していますか？

人口3万人以上の市区町村

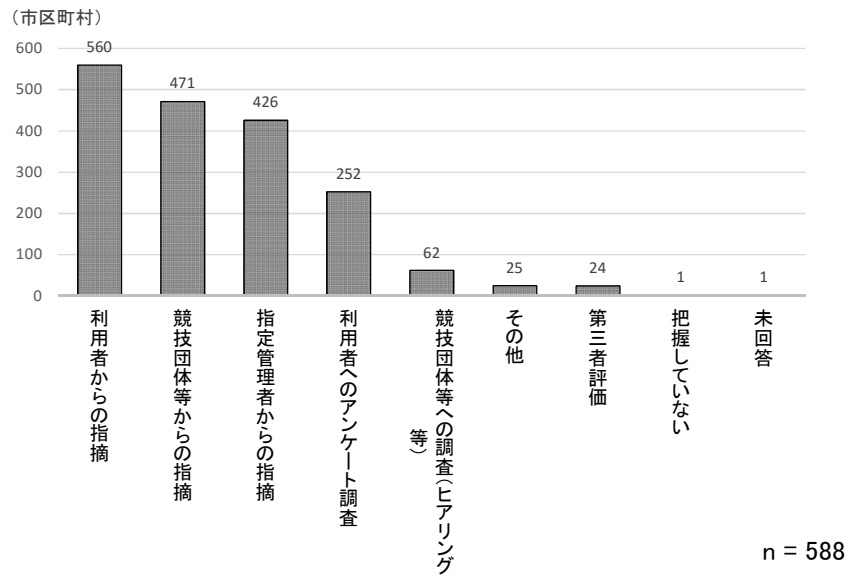


保守点検、法定点検によって劣化状況を把握している市区町村が多い。その他には、指定管理者や利用者からの指摘などがある。

⑧-2

スポーツ施設の建物等の改修に関するニーズ等（トイレ、更衣室、シャワー、障害者への対応等、安全の確保以外の利用環境の向上に資するニーズ）についてどのように把握していますか。

人口3万人以上の市区町村



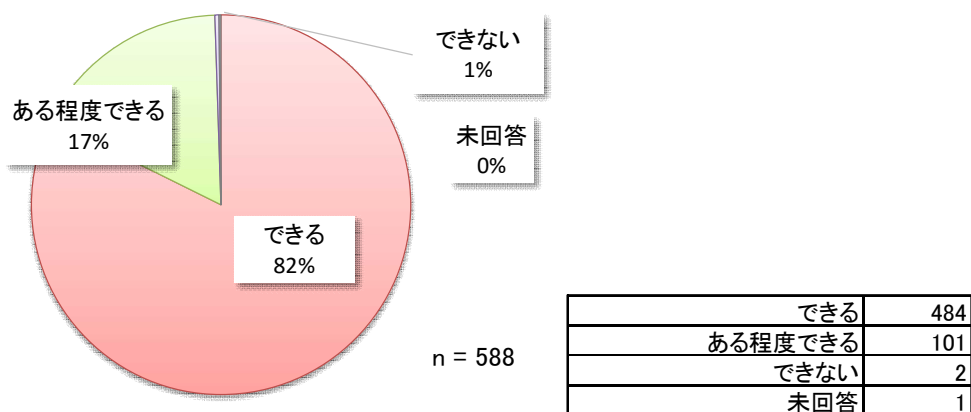
ニーズ等の把握方法は、利用者からの指摘、競技団体からの指摘、指定管理者からの指摘、利用者へのアンケート調査の順が多い。

B) コストの状況

⑨ 以下のコストについて、貴団体の所管するスポーツ施設の合計額を把握することができますか？

【光熱水費】

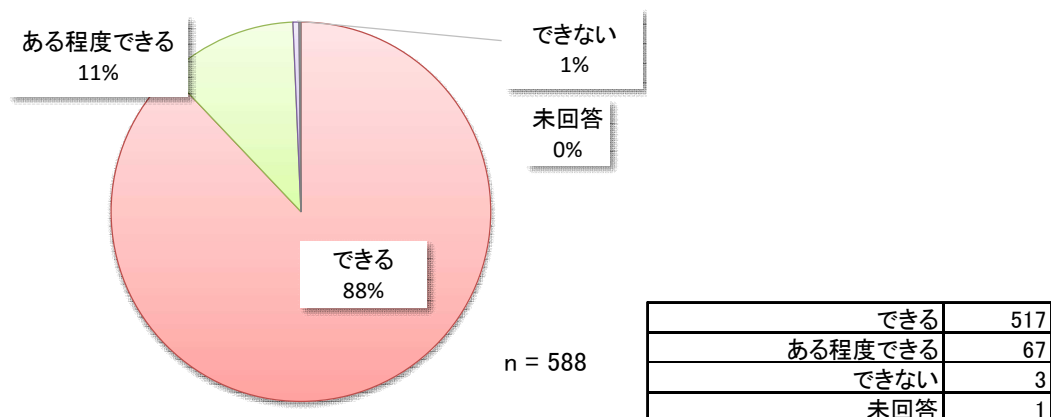
人口3万人以上の市区町村



8割以上の市区町村で、光熱水費の合計額を把握できる。ある程度できるも含めると、ほぼ全市区町村で把握できる状況である。

【管理費（委託管理費、指定管理料、PFI 運営費）】

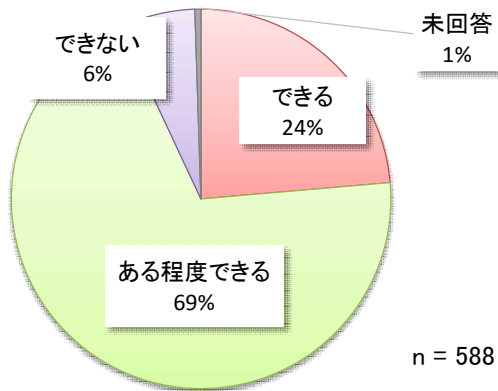
人口3万人以上の市区町村



約9割の市区町村で管理費の合計額を把握できる。ある程度できるも含めると、ほぼ全市区町村で把握できる状況である。

【過去の更新修繕費用】

人口 3 万人以上の市区町村

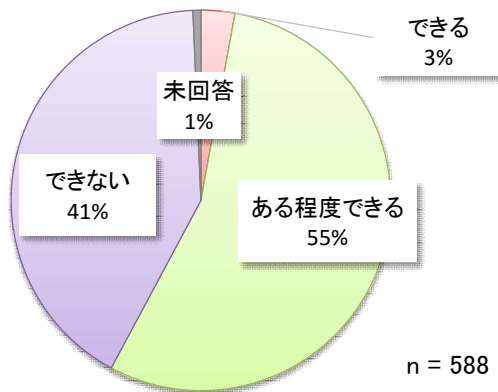


できる	139
ある程度できる	408
できない	38
未回答	3

過去の更新修繕費用を把握できるのは 24%である。ある程度できるも含めると 9 割以上の市区町村で把握できる状況である。

【将来の更新修繕費用】

人口 3 万人以上の市区町村



できる	17
ある程度できる	323
できない	244
未回答	4

将来の更新修繕費用を把握できるのは 3%である。ある程度できるも含めると約 6 割で把握できる状況である。公共施設等総合管理計画の策定時に、他の公共施設も含めて将来の更新修繕費用を試算したためと推察される。ただ、約 4 割の市区町村では把握できない状況である。

C) 利用の状況

⑩-1

グラウンド等（多目的運動広場、野球場・ソフトボール場、ゲートボール・クロッケー場、球技場）の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

⑩-2

体育館の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

⑩-3

武道場（柔剣道場、柔道場、剣道場）の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

⑩-4

水泳プール（屋外・屋内）の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

⑩-5

陸上競技場の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

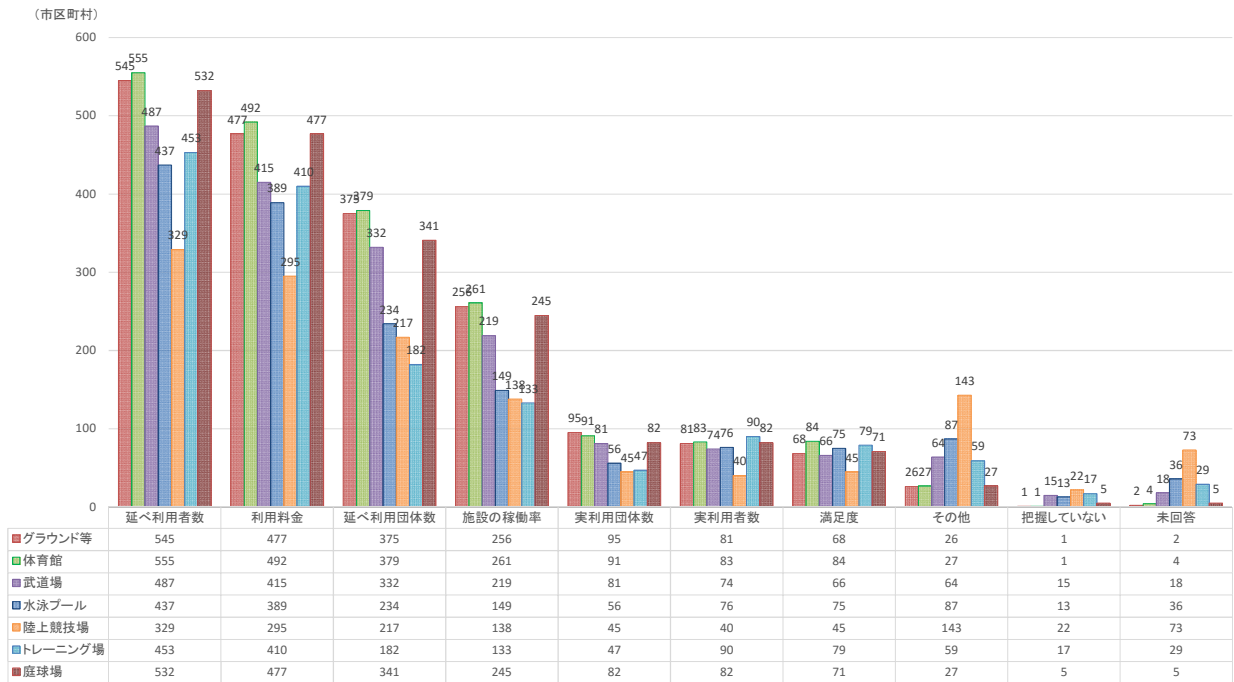
⑩-6

トレーニング場の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

⑩-7

庭球場（屋外・屋内）の利用実態を主にどのような指標を用いて把握していますか？（指定管理者に報告を求めている数字等）

人口 3 万人以上の市区町村



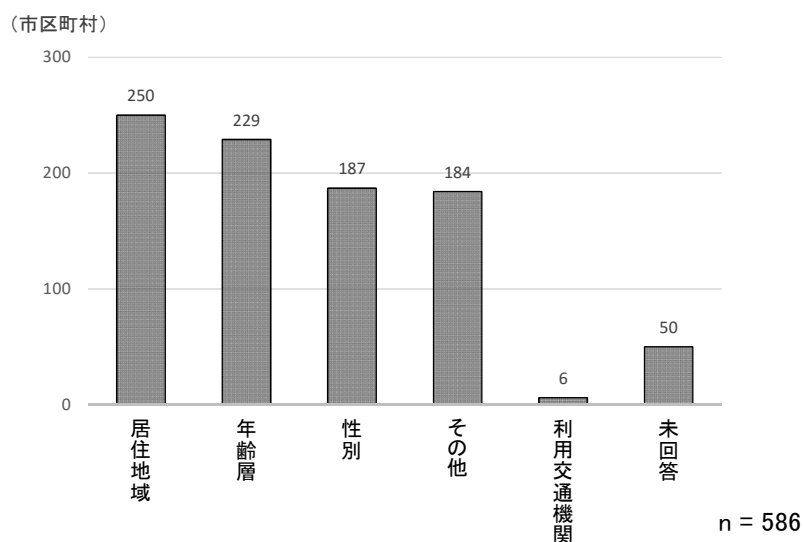
n = 588

利用実態を把握する指標に、述べ利用者数、利用料金、述べ利用団体数、施設の稼働率を用いている市区町村が多い。実利用者数、実利用団体数を把握している市区町村の割合は少ない。陸上競技場でその他の回答が多いのは、陸上競技場を所有していない市区町村がその他で回答したためである。

⑪-1

⑩-1～7で「延べ利用者数」「実利用者数」いずれかに回答した地方公共団体に対し、利用者の属性について最も詳細に把握できている施設について伺います。利用者の属性をどの程度把握していますか？

人口3万人以上の市区町村



利用者の属性の把握に用いている指標は、居住地、年齢層、性別の順となっている。その他は、大人・小人・幼児、健常者・障がい者・介助者等の料金設定区分などである。

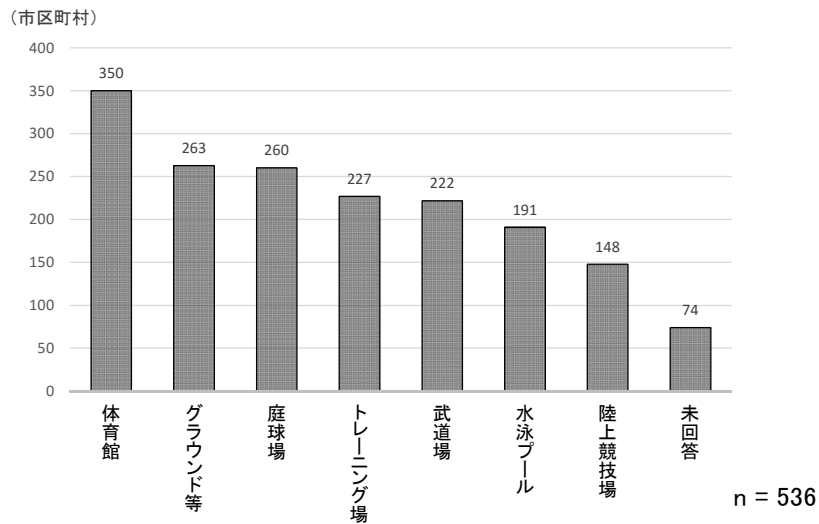
⑪-2

⑪-1 の施設はいずれの施設ですか？

また、その情報をどのような方法で把握していますか？

【属性を把握している施設】

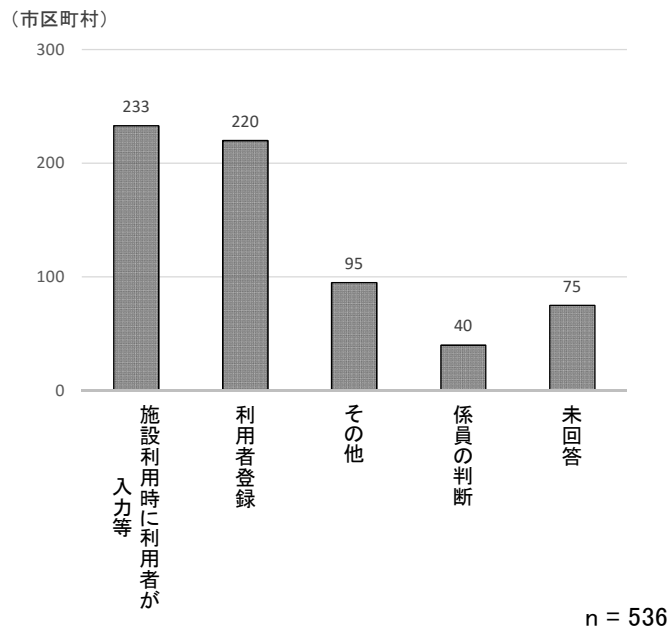
人口 3 万人以上の市区町村



属性を把握している施設は、体育館が一番多く、グラウンド等、庭球場、トレーニング場、武道場、水泳プール、陸上競技場の順となっている。

【把握方法】

人口 3 万人以上の市区町村

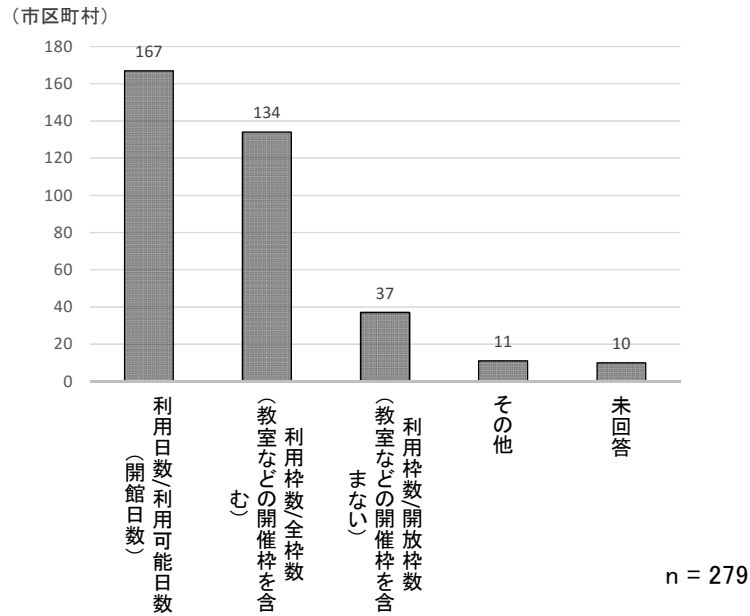


市区町村・都道府県ともに、施設利用時に利用者が入力等、利用者登録により把握している。

⑫

⑩-1~7 で「施設の稼働率」と回答した地方公共団体に伺います。施設の稼働率として、どのような指標を用いていますか？

人口3万人以上の市区町村



稼働率として、利用日数/利用可能日数を指標としている市区町村が多い。次いで、利用枠数/全体枠数となっている。